

ふるさと納税から学んだ納税者のすべき事

大阪市立春日出中学校3年 田中 夕凜

何ヶ月か前に、テレビでふるさと納税についての番組を見た。そこで、制度について考えさせられる実情を目にした。

ふるさと納税とは、生まれ育った地域から都会に移住した人が、自分のふるさとに納税できるようにしようと生まれた制度である。自分で選んだ自治体に寄付をすることで、住民税と所得税から二〇〇〇円を除いた寄付額の全額が控除され、自治体からお礼の品としてその地域の特産品などがもらえる。これだけ聞けば、

「たった二〇〇〇円で特産品をもらえて、好きな自治体を応援できるなんて最高だなあ。」

としか思わないかもしれない。しかし、大きなデメリットも存在している。

人々が自分のふるさとではなく、ほしい特産品のある地域に寄付をするようになり、制度の本来の目的からずれてしまったうえに、自治体同士でどれだけ多く寄付をしてもらえるか、競争が起こっているのだ。

なにより、都市部の税収が減っているのが問題で、調べてみたところ、私の住んでいる大阪市では去年だけで約一五〇億減ったという。税収が減るということは、税収を財源としているサービスの質や存続に影響するおそれがある。道路の整備などはもちろん、学校の設備の維持などができなくなる可能性があるのだ。自分達の生活を豊かにするための税金が、十分に還元されないことは、大きな問題だと思う。

しかし、ふるさと納税は完全に悪い制度というわけでもない。最近だと、今年の元旦に起こった能登半島地震に被災した地域の復興活動に、ふるさと納税の寄付金が役立てられているという。恩恵も得られていることから、制度の改善のための議論が必要だと思う。

私は、この問題を解決するためには、私達納税者の意識を変えなければならないと考える。返礼品などの目先の利益にとらわれるのではなく、

どの自治体に寄付すべきか？

寄付したお金はどのように使われるのか？

自分達に使われるはずの税金を減らしてでも寄付すべきなのか？

このような疑問を持ち、どうするかをしっかりと考えた上でふるさと納税を利用することが大切なのではないか。

自治体によっては、寄付金の使い道を自分で選べるところもある。考える上で参考にしやすいだろう。

納税者全員が税について、よく学ぶようになれば、もっと社会はよくなると思う。私も、これからの社会を担っていく若者として、税について勉強していきたい。